

平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年11月8日

上場会社名 古河電池株式会社  
コード番号 6937

上場取引所 東  
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.furukawadenchi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 内海 勝彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役総務部長 氏名 小林 和男

TEL 045-336-5034

決算取締役会開催日 平成18年11月8日

親会社等の名称 古河電気工業株式会社(コード番号:5801)

親会社等における当社の議決権所有比率 58.4%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(記載金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	17,192	13.0	△652	—	△629	—
17年9月中間期	15,214	9.1	△456	—	△381	—
18年3月期	34,987	10.8	91	△72.7	175	△37.6

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	△443	—	△13 54	—
17年9月中間期	△480	—	△14 65	—
18年3月期	△158	—	△4 84	—

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 83百万円 17年9月中間期 54百万円 18年3月期 99百万円

② 期中平均株式数(連結)

18年9月中間期 32,792,737株 17年9月中間期 32,793,587株 18年3月期 32,793,387株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	30,179	2,913	8.9	82 02
17年9月中間期	28,699	2,572	9.0	78 45
18年3月期	30,915	3,111	10.1	94 88

(注) 期末発行済株式数(連結)

18年9月中間期 32,792,437株 17年9月中間期 32,793,437株 18年3月期 32,793,037株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	108	△394	△13	559
17年9月中間期	207	△268	△100	844
18年3月期	1,186	△690	△644	858

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) —社 (除外) —社 持分法(新規) —社 (除外) —社

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	38,000	200	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円52銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

# 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社の親会社、連結子会社 12 社、持分法適用非連結子会社 1 社、持分法適用関連会社 2 社及び持分法非適用関連会社 1 社で構成され、主に蓄電池の製造・販売及びこれに付随する事業を展開しており、各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

## 蓄電池・電源・その他

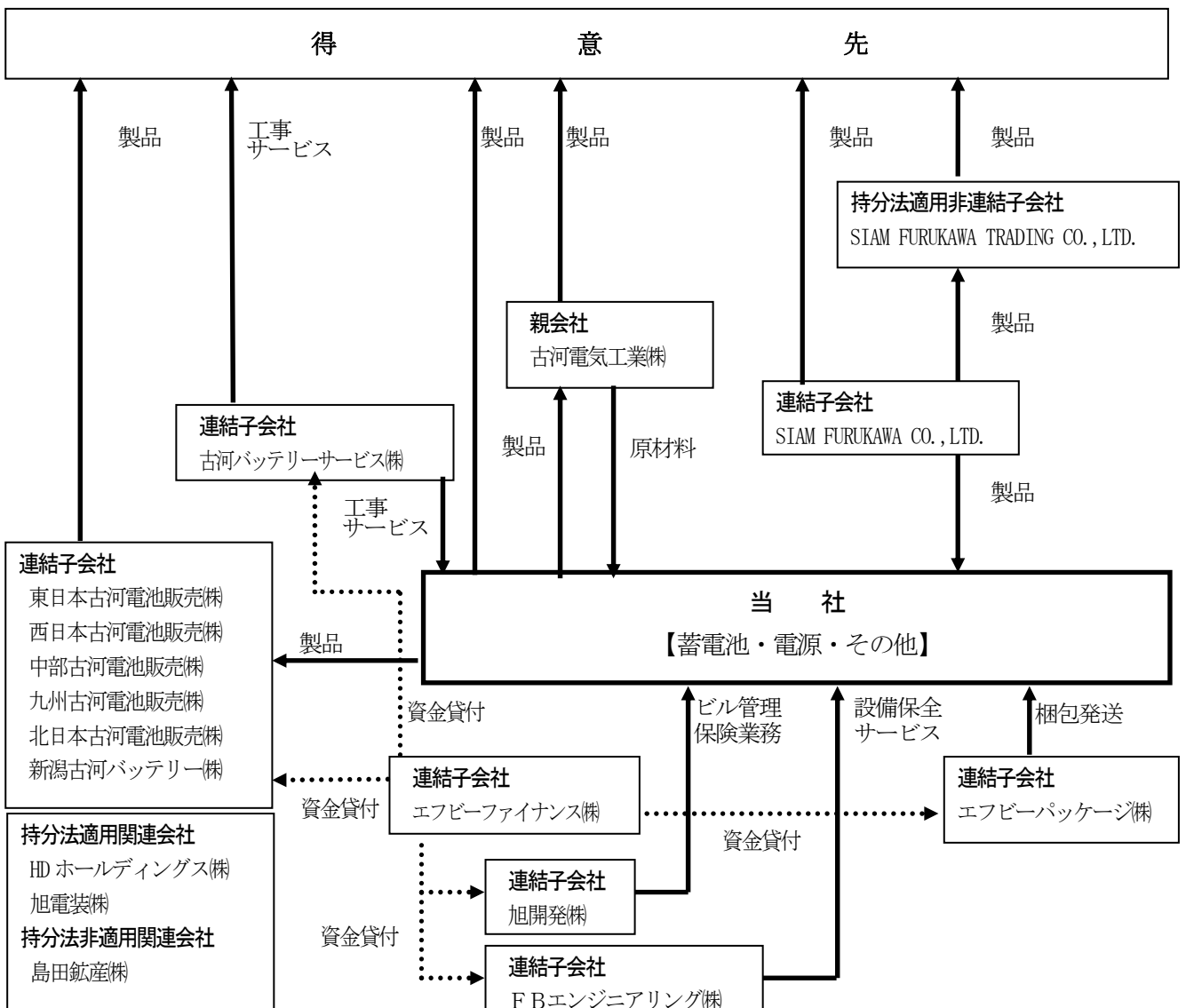
当社において鉛蓄電池、アルカリ蓄電池、及び整流器等の電源機器の製造・販売を行っているほか、連結子会社の SIAM FURUKAWA CO., LTD. では当社の技術援助に基づき鉛蓄電池の製造・販売を行い、その製品の一部を当社へ供給しております。

連結子会社の東日本古河電池販売(株)等は、当社の製造する鉛蓄電池及びアルカリ蓄電池の一部を販売しており、また、連結子会社の古河バッテリーサービス(株)は当社の委託を受け、蓄電池及び電源機器の据付工事並びにサービス点検を行っております。

この外、連結子会社の F B エンジニアリング(株)では当社設備の保全サービスを行い、連結子会社のエフビーパッケージ(株)では当社より委託を受け梱包発送業務及び構内運搬を行い、また、連結子会社のエフビーファイナンス(株)は連結子会社及び関連会社に資金の貸付を行っております。

なお、親会社の古河電気工業(株)へ対しては製品の一部を販売しており、また、親会社からは原材料等の一部の供給を受けております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



# 経営方針

## (1) 経営の基本方針

当グループは、蓄電池・電源機器製品及びそのシステムの生産販売を通じて、お客様に「期待される技術」「信頼される品質」「満足されるサービス」を提供し、社会に貢献することを基本理念として掲げ、その達成のために、全社全ての業務の効率化を推進すべく、今般、新たに行動指針として「①行動力（スピード・簡潔・率先）を発揮し、②ブランド力（品質・開発・人材）を高め、③収益力（情報・現場・販売）を上げる。」を設定し業務に取り組みます。

## (2) 利益配分に関する基本方針

利益還元は、株主の皆様に対する重要な責務であり、安定的な収益確保を図り、配当を継続的に行い、株主の皆様利益還元することを基本方針としております。

内部留保につきましては、財務体質の強化並びに事業拡大等のための投資に充当し、株主の皆様のご期待に添うべく努力いたします。

## (3) 中長期的な経営戦略

当グループは、平成17年度からスタートした「中期3ヶ年計画」の達成に向けた施策を確実に遂行することを目標として、平成18年度はその2年目としてさらに重点目標を掲げて進めていきます。

全社効率化活動を核とした経営体質の強化を図り、安全と環境改善による快適な職場づくり、品質マネジメントシステムの構築、新製品開発と拡販チャレンジ目標への挑戦、組織のスリム化と効率化等を重点施策として精進していく所存です。又、一層のコスト競争力ある事業体質への変革により、安定した利益を確保する黒字体質を確立できるように、各グループ会社が収益基盤強化に努める所存です。

## (4) 会社の対処すべき課題

グループ全体にわたり、受注促進施策の一層の徹底を行い、機動的な営業活動を推進して売上増加を行うとともに、徹底したコストダウンを進めて損益の改善を図ります。

具体的には、不採算事業の合理化によるコストダウンや、アライアンスの構築による収益性改善、差別化製品の開発、物流システムの改善、グループ全体の効率を上げるためのグループ内情報システムの高度化、財務体質改善の為の資産圧縮等であります。

## (5) 親会社等に関する事項

当社は、古河電気工業株式会社が株式の57.2%を保有する古河電工グループの一員であり、自動車関連事業については、親会社と販売、技術、研究等の協力体制を作っております。

## 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### ① 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、原油高騰の懸念材料を抱えながらも、企業収益の改善、設備投資の増加等を背景に景気は回復し、個人消費についても所得の増加等により総じて回復基調で推移してきました。このような状況のなかで、当グループの売上高は前年同期比19億78百万円（13.0%）増の171億92百万円となりました。このうち海外売上高は、28億14百万円となり、売上全体の16.4%となりました。

売上高を品種別にみますと、鉛蓄電池の売上高は前年同期比15億52百万円（12.2%）増の143億6百万円となりました。このうち自動車用鉛蓄電池は、国内販売においては新車組付用が大幅な売上増加となり、海外売上高も順調に売上を伸ばしました。産業用鉛蓄電池は、取替市場分野での拡販等により大幅に増加しました。

アルカリ蓄電池の売上高は前年同期比1億48百万円（15.3%）増の11億21百万円となりました。これは、主として電車組付け用電池の売上増加によるものです。

電源機器その他の売上高は前年同期比2億77百万円（18.6%）増の17億65百万円となりました。これは充電機器の売上が増加したことによるものです。

損益面につきましては、売上高の増加はありましたが、出荷数量の増加による物流費の増加や主原料の鉛価格・PP樹脂価格の大幅な高騰等により、営業損失は6億52百万円（前年同期は営業損失4億56百万円）、経常損失は、6億29百万円（前年同期は経常損失3億81百万円）となりました。

特別損失として2百万円を計上した結果、中間純損失は、4億43百万円（前年同期は中間純損失4億80百万円）となりました。

#### 部門別売上高

(単位 百万円:未満切捨)

	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間	
	金額	構成比%	金額	構成比%
鉛蓄電池	14,306	83.2	12,753	83.8
アルカリ蓄電池	1,121	6.5	972	6.4
電源機器他	1,765	10.3	1,487	9.8
合計	17,192	100.0	15,214	100.0
うち海外売上高	2,814	16.4	2,292	15.1

#### ② 通期の見通し

下半期の電池業界につきましては、鉛価格や部材価格の高騰の懸念材料があり、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような中で、当グループは中期経営計画のもと、対処すべき課題に向けた取組みを加速させ、全体の経営効率化を進めて拡販・受注促進を図り売上増加に努めるとともに、コストダウン及び経費の削減を更に徹底し、業績改善に努める所存であります。

通期の連結業績につきましては、売上高380億円、経常利益2億円、当期純利益50百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態

### 当中間期の状況

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に債権流動化の実施による売掛債権等の圧縮により1億8百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3億85百万円等により3億94百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入9億89百万円がありましたが、短期借入金8億19百万円及び長期借入金1億83百万円の返済等により13百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当中間期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ2億99百万円減少し5億59百万円となりました。

## (3) 事業等のリスク

### ①原材料価格の変動

当社グループの主要製品の主な原材料である鉛は価格変動率が大きいと見られ、ヘッジ取引やリサイクル調達システムの構築等を進めて安価安定購入に努めておりますが、これにより価格変動をすべて回避することは困難であり、大幅な価格変動は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

### ②金利の変動

当社グループの連結有利子負債残高は、当中間期末において132億22百万円となっております。今後の金利の変動によって、当社グループの経営成績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

### ③為替レートの変動

当社グループの取引には外貨による輸出・輸入が含まれておりますので、為替予約等を行うことにより、為替相場の変動リスクをヘッジしておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### ④価格競争

当社グループの販売する主要製品は他社との差別化が難しい状況にあり、厳しい価格競争に晒されています。今後、競合他社の動向や海外からの新規参入などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### ⑤特定産業への依存

当社グループの主な売上は、自動車関連産業、及び建設業関連の顧客に対するものであり、当該産業分野に影響をおよぼす状況は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### ⑥退職給付債務

当社グループの従業員退職給付債務は、割引率等数理計算上で設定された前提条件で算出しておりますが、実際の結果と異なる場合、または前提条件が変更された場合は、当社グループの経営成績、及び財政状態に影響を与える可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
流 動 資 産	14,909	49.4	13,643	47.5	15,838	51.2
現金及び預金	559		844		858	
受取手形及び売掛金	9,239		8,396		10,516	
たな卸資産	4,114		3,588		3,630	
繰延税金資産	395		251		247	
その他の流動資産	680		632		678	
貸倒引当金	△80		△70		△93	
固 定 資 産	15,270	50.6	15,056	52.5	15,076	48.8
有形固定資産	11,226	37.2	11,369	39.6	11,127	36.0
無形固定資産	41	0.1	49	0.2	44	0.1
投資その他の資産	4,002	13.3	3,637	12.7	3,904	12.6
投資その他の資産	2,660		2,424		2,663	
繰延税金資産	1,444		1,456		1,407	
貸倒引当金	△102		△243		△166	
資 産 合 計	30,179	100.0	28,699	100.0	30,915	100.0

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
流動負債	20,934	69.4	20,636	71.9	22,229	71.9
支払手形及び買掛金	7,462		6,229		7,738	
短期借入金	11,686		12,735		12,469	
その他の流動負債	1,785		1,671		2,021	
固定負債	6,331	21.0	5,286	18.4	5,340	17.3
社 債	1,000		—		—	
長期借入金	536		858		685	
その他の固定負債	4,795		4,428		4,654	
負債合計	27,265	90.3	25,923	90.3	27,569	89.2
少数株主持分	—	—	203	0.7	234	0.7
(資本の部)						
資 本 金	—	—	1,640	5.7	1,640	5.3
資本剰余金	—	—	422	1.5	422	1.4
利益剰余金	—	—	220	0.8	542	1.8
<sub>1</sub> 他有価証券評価差額金	—	—	460	1.6	644	2.1
<sub>2</sub> 為替換算調整勘定	—	—	△168	△0.6	△135	△0.4
<sub>3</sub> 自己株式	—	—	△1	△0.0	△1	△0.0
資本合計	—	—	2,572	9.0	3,111	10.1
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	28,699	100.0	30,915	100.0
(純資産の部)						
株 主 資 本	2,158	7.2	—	—	—	—
資 本 金	1,640	5.4	—	—	—	—
資本剰余金	422	1.4	—	—	—	—
利益剰余金	98	0.3	—	—	—	—
自己株式	△1	△0.0	—	—	—	—
評価・換算差額等	530	1.8	—	—	—	—
<sub>1</sub> 他有価証券評価差額金	639	2.1	—	—	—	—
<sub>2</sub> 為替換算調整勘定	△109	△0.4	—	—	—	—
少数株主持分	224	0.7	—	—	—	—
純資産合計	2,913	9.7	—	—	—	—
負債及び純資産合計	30,179	100.0	—	—	—	—

中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売 上 高	17,192	100.0	15,214	100.0	34,987	100.0
売 上 原 価	14,100	82.0	11,805	77.6	26,926	77.0
売上総利益	3,091	18.0	3,408	22.4	8,060	23.0
販売費及び一般管理費	3,744	21.8	3,864	25.4	7,969	22.8
営業利益	△652	△3.8	△456	△3.0	91	0.3
営業外収益	171	1.0	187	1.2	311	0.9
営業外費用	148	0.9	112	0.7	228	0.7
経常利益	△629	△3.7	△381	△2.5	175	0.5
特別利益	—	—	—	—	49	0.1
特別損失	2	0.0	336	2.2	366	1.0
税金等調整前中間(当期)純利益	△632	△3.7	△717	△4.7	△140	△0.4
法人税、住民税及び事業税	14		12		322	
法人税等調整額	△181		△246		△319	
少数株主利益	△20		△3		13	
中間(当期)純利益	△443	△2.6	△480	△3.2	△158	△0.5



## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間

(単位：百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
前期末残高	1,640	422	542	△1	2,602	644	△135	508	234	3,345
中間連結会計期間中 の変動額										
中間純利益			△443		△443			—		△443
自己株式の取得				△0	△0			—		△0
株主資本以外の項 目の中間連結会計 期間中の変動額 (純額)					—	△4	26	22	△10	12
中間連結会計期間中 の変動額合計	—	—	△443	△0	△444	△4	26	22	△10	△431
当中間期末残高	1,640	422	98	△1	2,158	639	△109	530	224	2,913

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		422		422
資本剰余金中間期末(期末)残高		422		422
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		700		700
利益剰余金減少高		480		158
中間(当期)純損失		480		158
利益剰余金中間期末(期末)残高		220		542

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	△632	△717	△140
減 価 償 却 費	574	561	1,190
有形固定資産除却損	2	19	21
有形固定資産売却益	—	—	△7
有形固定資産売却損	—	—	0
減 損 損 失	—	316	317
投資有価証券売却益	—	△0	△0
投資有価証券評価損	—	0	0
貸倒引当金の増減額	△0	△11	△65
賞与引当金の増減額	△26	62	81
退職給付引当金の増減額	164	137	357
役員退職慰労引当金の増減額	△28	△15	△1
受取利息及び受取配当金	△10	△10	△18
支 払 利 息	94	81	161
持分法による投資損益	△83	△54	△99
売上債権の増減額	1,328	1,264	△789
たな卸資産の増減額	△458	△357	△375
仕入債務の増減額	△423	△362	1,272
そ の 他	△23	△144	△37
小 計	476	770	1,866
利息及び配当金の受取額	22	21	30
利息の支払額	△94	△79	△160
法人税等の支払額	△295	△504	△549
営業活動によるキャッシュ・フロー	108	207	1,186
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△385	△299	△848
有形固定資産の売却による収入	—	—	7
無形固定資産の取得による支出	—	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	△1	△1	△3
投資有価証券の売却による収入	—	0	0
そ の 他	△6	34	155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△394	△268	△690
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	△819	115	△244
長期借入金の返済による支出	△183	△216	△399
社債の発行による収入	989	—	—
そ の 他	△0	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13	△100	△644
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増加額	△299	△161	△147
VI 現金及び現金同等物の期首残高	858	1,006	1,006
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	559	844	858

# 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲

連結子会社 12社

東日本古河電池販売㈱、西日本古河電池販売㈱、中部古河電池販売㈱、九州古河電池販売㈱、北日本古河電池販売㈱、古河バッテリーサービス㈱、エビエパッケージ㈱、旭開発㈱、エビエファイナンス㈱、FBエンジニアリング㈱、新潟古河バッテリー㈱、SIAM FURUKAWA CO., LTD.

## 2. 持分法の適用

関連会社3社の内2社（HDホールディングス㈱、旭電装㈱）、及び非連結子会社（SIAM FURUKAWA TRADING CO., LTD.）に対する投資について持分法を適用しております。

## 3. 連結子会社の中間決算日

連結子会社の中間決算日は、SIAM FURUKAWA CO., LTD.を除き、すべて中間連結決算日と同一であります。

なお、SIAM FURUKAWA CO., LTD.の中間決算日は6月30日であり、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 繰延資産の処理方法

社債発行費……………社債発行時に、一括費用処理をしております。

## 5. 会計処理基準

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ① その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### ② たな卸資産（当社）……………総平均法による原価法

〃（子会社）……………主として最終仕入原価法

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産……………定額法（一部定率法）を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

#### ② 無形固定資産……………定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金……………金銭債権の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金……………当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### ③ 退職給付引当金……………当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（4,002百万円）については、主として15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

#### ④ 役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ対象は外貨建金銭債権及び借入金、ヘッジ手段は為替予約及び金利スワップであり、振当処理及び特例処理によっております。

### (6) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,689百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

中間連結貸借対照表関係

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
有形固定資産の減価償却累計額 25,744 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 24,373 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 25,094 百万円

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

## 有価証券関係

当中間連結会計期間

(1) その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	455	1,533	1,078
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
計	455	1,533	1,078

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

① 子会社株式及び関連会社株式

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
関連会社株式	800
合計	800

② その他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	41
合計	41

前中間連結会計期間

(1) その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	450	1,228	777
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
計	450	1,228	777

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

① 子会社株式及び関連会社株式

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
関連会社株式	680
合計	680

② その他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	42
合計	42

前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	453	1,539	1,086
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
計	453	1,539	1,086

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

① 子会社株式及び関連会社株式

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
関連会社株式	728
合計	728

② その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	41
合計	41

## デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

# セグメント情報

## 1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）において、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「蓄電池・電源」事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,822	2,369	17,192	—	17,192
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29	298	327	(327)	—
計	14,851	2,668	17,519	(327)	17,192
営業費用	15,420	2,743	18,163	(319)	17,844
営業利益	△568	△75	△644	(8)	△652

前中間連結会計期間

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,351	1,862	15,214	—	15,214
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16	95	112	(112)	—
計	13,367	1,958	15,326	(112)	15,214
営業費用	13,786	1,996	15,782	(112)	15,670
営業利益	△418	△37	△456	0	△456

前連結会計年度

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,611	4,376	34,987	—	34,987
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40	243	283	(283)	—
計	30,651	4,619	35,271	(283)	34,987
営業費用	30,582	4,596	35,179	(283)	34,895
営業利益	69	22	92	(0)	91

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………タイ

### 3 海外売上高

当中間連結会計期間

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	1,907	906	2,814
II 連結売上高 (百万円)			17,192
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.1	5.3	16.4

前中間連結会計期間

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	1,560	732	2,292
II 連結売上高 (百万円)			15,214
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.3	4.8	15.1

前連結会計年度

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	3,438	1,639	5,077
II 連結売上高 (百万円)			34,987
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	9.8	4.7	14.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア : タイ、マレーシア

その他の地域 : 中近東、ヨーロッパ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。